

平成 2 5 年 度
笠間市教育委員会外部評価報告書
(平成 2 4 年度事業)

平成 2 5 年 1 1 月
笠間市教育委員会

1. はじめに

平成19年6月「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正（平成20年4月1日施行）され、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていく趣旨から行うこととされました。また、点検及び評価を行う際、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとしています。

笠間市教育委員会でも、事務事業の点検及び評価を行い、教育行政サービスの質の向上と市民への説明責任を果たすべく、平成24年度の教育委員会事業について点検評価を行い、学識経験者の意見を付して報告するものです。

笠間市の教育目標

知性を高め ひとりひとりのもちまえを伸ばす 自然や文化を大切にし 郷土を愛する心をつちかう 豊かな感性をはぐくみ 健やかな身体を養う
--

2 対象事業の選定

点検評価の対象事業は、笠間市総合計画に定める事務事業に基づき、教育委員会が行った主な事業から担当課が抽出した事業を対象としています。

3 行政内部評価

抽出した対象事業について、目的・対象・成果等を取りまとめ、必要性・有効性・効率性の観点から各主管課で、一次評価を行い、さらに教育次長が二次評価を行いました。

4 外部評価

外部の学識経験者で構成された「笠間市教育委員会外部評価委員会」が、各担当課の事業ヒアリングを実施し、評価事業の客観性の検証と改善に対する意見及び提言等を行いました。

(1) 外部評価委員会 開催日 平成25年10月11日（金）
平成25年10月18日（金）
開催場所 教育委員会会議室

(2) 外部評価委員会委員

氏名	備考
鈴木 暎一	茨城大学名誉教授
佐藤 武彦	元教育委員
高橋 一夫	元中学校長
川上 由美子	元PTA役員
渡邊 洋子	常磐大学准教授

5. 評価事業の結果

図書館管理運営事業 (図書館)	現行どおり継続	3館独立の体制ではなく、市立中央図書館と分館という明確な位置づけにより省力化を目指して欲しい。 人件費について、活性化のために人数を確保しながらも、市民によるボランティアなどの活用をさらに推進していただきたい。 施設設備の快適性、安全性をどう整え維持してゆくか、ポジティブに取り組んで欲しい。
サービス事業 (図書館)	現行どおり継続	利用件数が全国トップレベルにある運営は素晴らしい。今後とも継続したサービスが提出できるよう運営して行って欲しい。 予算の縮小化を克服する創意をもっていただきたいこと、学校図書館との連携を真剣に考えていただきたい。 将来的には学校図書館を含めた蔵書のデータベース化は是非実現しなければならない課題だと思う。
管理運営事業 (学校給食センター)	現行どおり継続	新しい施設も完成し、安全・安心の給食を提供できるよう細心の配慮をしているようなので大いに評価できる。 アレルギーの児童。生徒にも気を使ってくれているようだが、人命にもかかわる事態にもなりかねないことなので、保護者とよく連絡しあって万全を期して欲しい。
調理事業 (学校給食センター)	現行どおり継続	衛生管理の徹底、コスト削減だけに走らず、豊かな食育ができる様にこれからも努力していただきたい。 調理業務に当っては、衛生講習会・研修会等をきめ細かく実施しており、食中毒の防止等に十分な配慮がなされていることから、引続き衛生面の管理を徹底していただきたい。
原子力・エネルギー教育支援事業 (学務課)	現行どおり継続	備品整備だけではなく、専門家による講話、教諭への研修、授業の取り組み、理科だけに限らない教育機関全体でのソフト面でのお金のかからない充実方策を増やすべきであろう。 エネルギーについて正しい理解を深めるためには、必要な事業であるが、東海原発から30Km圏内にも入る位置関係にあることから、放射能に関する知識の普及についても、配慮すべき。
教育情報ネットワーク事業 (学務課)	現行どおり継続	教職員の校務の軽量化を図り、本来の児童・生徒と接する時間を確保するために極めて有効である。 人為的ミスなどによる個人情報流出等の防止には万全を期すること。 例えば後世に残さねばならない情報・資料の保存やその管理体制などは大丈夫なのか心配な点もある。100年、200年後に残さなければならない資料の保存という観点からも考慮いただけると良い。
ひたちなか市との職業体験交流事業 (生涯学習課)	改善し、継続	ひたちなか市との共催であれば、たくさん子どもたちが参加できる様に他の職場体験も検討すべきだと考える。 地元では体験できない職業を体験させることは、職業意識の高揚や視野を広く持つことで極めて有効かつ重要な事業と認められます。 参加者負担金を主な財源として行なっているものであることから、多くの児童が体験できるよう拡大の方向で検討していただきたい。
青少年劇場小公演事業 (生涯学習課)	改善し、継続	児童に芸術に接する機会を提供する事業としてとても重要と考える。 対象を中学生にも広げ是非継続して言ってほしい。 創造性を豊かにし、豊かな人間形成に寄与するための事業であることから、受講者(参加者)を多くするための工夫を行なうなどして、3カ年事業として終了することなく継続すべき事業と思います。
定期・短期講座開設事業 (公民館)	現行どおり継続	3館が協調し、地域の独自性も大切に、市民の生活文化の向上、健康増進に寄与できる講座を、常に課題意識を持って展開してほしい。 一部の市民だけがよく利用する「公民館講座」にならない様、多くの方々の意見をくみ取るべきである。 予算において、他機関とのバランスを考えていくべきである。
スポーツ奨励金事業 (スポーツ振興課)	改善し、継続	優秀なスポーツ選手の発掘・育成の上で大きな励みとなると認められる。 例えば「スポーツ奨励賞」などの表彰状にその奨励金を副賞として沿えるなどすべきではないかと思う。 また、市民への意識付けとして、県大会以上のスポーツ大会への参加者やその結果を、市報(週報)等に掲載するなどすることも一案と考える。

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	図書館管理運営事業					
担当部署	図書館	事業費	笠間 16,883 友部 23,776 千円 岩間 930	人件費	笠間 9,916 友部 6,115 千円 岩間 4,205	
事務事業概要						
図書館法に定められた図書館サービスが円滑に実施されるために必要不可欠な事業である。 施設設備の保守管理については、一部外部に委託して実施している。 築9年(笠間図書館), 築19年(友部図書館)を経過し、施設設備の長寿命化対策の検討が必要である。 東日本大震災による被災箇所への復旧工事等を実施した。 図書館サービスに必要な資料の確保が、近年の資料費縮減によって維持困難な状況にある。						
事務事業の目的と手段			指標の設定		H24 実績	
目的	①対象	利用者・市民	◇	対象指標	地区の市民	笠間 27,293 人 友部 35,942 人 岩間 15,882 人
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	利用者が快適に利用できる。 利用したい資料、情報が速やかに入手できる。	◇	成果指標	入館者数	笠間 230,617 人 友部 274,110 人 岩間 118,232 人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	快適に利用できる環境を整える施設、設備の長寿命化対策を実施する。	◇	活動指標	開館日数 資料整理・管内整理 日数	296 日 12 日
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	図書館サービスが円滑に実施されるために必要不可欠な業務である。		
		有効性	適切	様々な観点で施設の維持管理を行い、利用者が快適に、また安心安全な利用ができるよう維持運営されている。		
	総合評価	効率性	適切	施設・設備の維持管理や日常的な清掃業務・定期的な清掃業務など業務委託により実施しているが、長期・集約契約等により費用の軽減化を図っている。書架周り等の日常清掃は職員により実施している。		
		今後の方向性	現行どおり継続	図書館は、市民の生涯学習の拠点であり、市民生活に不可欠な施設になっている。		
	資源配分	現状維持				

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	○図書館法に基づいて図書館サービス事業が事業として存続する限り、利用者が安全・快適に利用するため管理運営事業(業務)は当然の業務であり、継続実施は避けられないと思う。 なお、経年劣化に対する補修等については、計画的に長寿命化対策をとっていただきたい。 ○図書館管理運営事業として、適切に運営されているものと判断する。 ただし、3館独立の体制ではなく、市立中央図書館と分館というような明確な位置づけにより省力化を目指して欲しい。 防犯ビデオ設置については評価したい。 人件費について、活性化のために人数を確保しながらも、市民によるボランティアなどの活用をさらに推進していただきたい。 ○施設設備の快適性、安全性をどう整え維持してゆくか、ポジティブに取り組んで欲しい。 ○笠間・友部・岩間と分けて資料が提出されているが、各館とも概ね適正と思われる。 ○三館とも概ね適切な運営を行っていると思える。 図書館は市民にとって必要な施設なので、予算上も出来るだけ配慮して欲しいと思う。 今後は三館の一体化運営がさらに充実したものになるよう期待する。

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	図書館サービス事業					
担当部署	図書館	事業費	笠間 22,126 友部 20,027 千円 岩間 9,523	人件費	笠間 40,004 友部 36,513 千円 岩間 23,325	
事務事業概要						
図書館法に基づいた図書館の基本的事業である。 市民の生活に必要な様々な資料・各種講座の提供やギャラリーを利用した情報の発信等広い分野において市民が求める情報を提供し、市民の教養・調査研究・レクリエーション等に資する事業である。						
事務事業の目的と手段				指標の設定	H24 実績	
目的 手段	①対象	利用者・市民	⇨	対象指標	地区の市民	笠間 27,293 人 友部 35,942 人 岩間 15,882 人
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	市民生活の質を高め、豊かで安心できるものとなるよう様々な学習機会・情報が得られる。 市民・利用者からの資料案内・調査(レファレンス)に的確に応える。	⇨	成果指標	資料貸出数、点数	笠間 537,351 冊点 友部 542,629 冊点 岩間 230,449 冊点
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	利用者の要望に応じ、様々な観点で資料・情報・学習機会を提供する。 様々なテーマに基づき、レファレンス事例の保存活用を図る。 図書館資料を充実し、確保する。	⇨	活動指標	資料購入点数	笠間 6,350 点 友部 5,866 点 岩間 3,208 点
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	図書館は、「教育機関」「社会教育機関」という法的位置づけがされており、学校教育、家庭教育と連携して、市民の生涯学習の場を提供している。		
		有効性	適切	図書館の利用は、もっぱら利用者の自主性・自発性に基づいており、図書館資料は学習資源として活用され、市民の生涯学習を支援し、多くの利用が示すとおり有効性は高く、利用も伸びている。		
		効率性	適切	資料の購入費は、最低限界値以下になっている。職員においても全職員の2/3を非常勤職員で対応し、コスト削減を図りながら、各種サービス・事業を各図書館の状況に応じて提供している。		
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	笠間市の図書館は全国でも有数のサービス実績を上げており、市民から頼られている。今後とも市民の要望に応え、各種の資料や情報を提供し、生涯学習の拠点として高い水準のサービスを提供することが必要である。		
	資源配分	現状維持				

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は概ね適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○人件費の大幅増が急務であり、学校図書館への対応は取り組むべき大きな課題である。 年間2校昼休み1時間週2回の司書配置の予算措置、ボランティア配置を強く希望します。</p> <p>○利用件数が全国トップレベルにある運営は素晴らしい。今後とも継続したサービスが提出できるよう運営して欲しい。学校図書館の活用充実のための連携を工夫して欲しい。</p> <p>○3館様々な企画を行っており良い意味で刺激になっている。 学校図書館の充実をはかる為にデータベース化、司書教諭の活用を市として少ない予算の中でボランティアの活用など、これまでのやり方を考え直す時期に来ていると思う。</p> <p>○生涯学習時代、その基幹事業である図書館サービス事業は不可欠の事業と認められる。 利用実績も県内はもとより全国的に見てもトップレベルなので、充実強化に努めるべきと思う。 なお、予算の縮小化を克服する創意をもっといただきたいことと、学校図書館との連携を真剣に考えていただきたい。</p> <p>将来的には学校図書館を含めた蔵書のデータベース化は是非実現しなければならない。</p> <p>○全国的にみても極めて高い利用率を保っているのは、日頃の努力の成果として素晴らしい事である。 従前の狭い範囲にとらわれない、幅広い事業を展開していることも高く評価できる。市報に、常に1ページを割いて図書館のPRをしていることも、市民への周知に大いに役立っているだろう。図書館と学校図書館の連携の問題が多く話題になったが、要は予算とそれに基づく人事配置なので、市当局も出来るだけ多く配慮してほしいと思う。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	管理運営事業（学校給食センター）				
担当部署	学務課	事業費	笠間 24,377	人件費	笠間 9,750
			千円		千円
			岩間 22,491		岩間 15,018
事務事業概要					
安全で安心な学校給食を提供するため、職員の健康管理の徹底と施設・設備等の定期的な保守点検を行い、安全に調理ができるよう維持管理に努める。					
事務事業の目的と手段				指標の設定	
目的 手段	①対象	施設・職員数	⇒	対象指標	職員数
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	職員の健康管理の徹底と施設・設備等の定期的な保守点検を行い、安全に調理ができるよう維持管理に努め、安全で安心な学校給食を提供する。	⇒	成果指標	調理場事故（怪我）数
	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	職員の日常点検による健康管理 機械施設の保守点検、維持管理、修繕	⇒	活動指標	保守点検件数 修繕・改修件数
					H24実績
					笠間 28人 岩間 16人
					笠間 0件 岩間 0件
					笠間 47件 岩間 47件 笠間 11件 岩間 25件
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由	
		必要性	適切	笠間地区・岩間地区の全小中学校14校の給食を笠間学校給食センターで調理しているため、この施設及び設備の保守を目的とする維持管理業務は必要である。	
		有効性	適切	常に施設及び設備を良好に保つことにより、学校給食の目的である児童・生徒に安全で確実に給食を提供することができるものである。	
	効率性	適切	施設及び設備の大きな故障等を未然に防ぐために、日常点検及び定期点検により不具合を見つけ、その都度修繕等を施していくことは、給食遅延を防止するとともに、結果として維持経費の節減につながる。		
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	安全な学校給食を提供するために、施設、設備の日常点検及び定期点検は必要不可欠である。また、老朽化した給食センター整備計画（建替え）により、衛生管理体制を強化し、安心・安全な学校給食によって、子どもたちの健全な育成を図ることができるため現行どおり継続	
	資源配分	現状維持			

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は概ね適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○安全・安心の給食を提供できるよう細心の配慮をしているようなので大いに評価できる。 笠間は新しい施設も完成し、とくに問題となる様々な事は無いようなので安心している。 アレルギーの児童、生徒にも気を使ってくれているようだが、人命にもかかわる事態にもなりかねないことなので、保護者とよく連絡しあって万全を期して欲しい。</p> <p>○学校給食センターの調理業務と不可分の事業であり、安全で安心な給食を提供できるように、細心の衛生管理体制の強化に努めていただき、継続すべき事業と認められます。</p> <p>○今後も、安全安心な給食を提供するための管理・運営に努めていただきたい。</p> <p>○笠間学校給食センターの老朽化にともない建て替えた事により米食が市内21校分を一ヶ所で作れる様になって、コストを抑えられて良かった。</p> <p>○今年度新しい給食センターが出来たのは評価したい。 給食に関しては年々子ども一人ひとりの食の特徴にあわせてきめ細やかな対応、厳密な対応が要求されてきている。しかし、残念ながら栄養士の数、給食のとらえ方など様々な面において、問題が起こらないとも限らない状況にあると感じた。細やかな対応を求めたい。 地産地消の無農薬野菜などを使うことと、異物混入などを防ぐこと、そのバランスを大切にしていきたい。寛容な対応が出来ている地域性は評価したい。 放射能汚染について、精密な検査の回数を増やして欲しい。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名		調理事業（学校給食センター）				
担当部署	学務課	事業費	笠間 86,489 千円 岩間 70,893	人件費	笠間 67,440 千円 岩間 29,685	
事務事業概要						
<p>学校給食を提供している児童・生徒に安全安心で栄養バランスの摂れた食事を提供し、心身の健全な発達に資するとともに、望ましい食事の習慣を身につけさせる。</p> <p>そのため、食中毒の予防対策等の衛生管理を徹底するとともに学校給食に対する知識理解を深めるため調理従事者に対し講習会等を実施する。</p>						
事務事業の目的と手段			指標の設定		H24 実績	
目的	①対象	地区小中学校児童生徒教職員等	◇	対象指標	対象小中学校児童・生徒・教職員等数	笠間 2,331 人 岩間 1,347 人
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	安全で安心な学校給食の提供	◇	成果指標	食中毒発生件数	笠間 0 件 岩間 0 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	衛生管理の徹底、研修会・講習会への参加による学校給食に対する意識の高揚	◇	活動指標	年間給食回数 給食従事者の研修・講習会参加回数	197 回 380 回
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	各研修及び衛生講習会へ参加することにより学校給食関係者の資質向上につながる。このことにより、安全で安心な学校給食の提供につながる。		
		有効性	適切	美味しく楽しく、バランスの取れた給食を提供することは、「食育」の観点からも、児童・生徒の健全な身体の発達に不可欠ではない。		
	効率性	適切	衛生管理の徹底と安全で安心な学校給食の質の向上が望まれる中、事業費の削減は難しい。			
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	学校給食法に基づく衛生管理は、給食の安全確保のため欠くことはできません。そのため、調理員等の資質向上のための研修及び衛生講習会・研修会への参加は必要である。今後調理業務委託になっても衛生講習会等の実施は必要である。また、食に関する指導を積極的に取り組むことにより、「食」への理解が深まり、学校給食の充実が図れるため現行どおり継続		
資源配分		現状維持				

外部評価	
内部評価の検証	<p>事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。</p> <p>事務事業の現状把握及び課題の認識は適切である。</p> <p>分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。</p>
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○児童生徒はとても給食を楽しみにしているようなので、より良い給食を提供できるよう市当局も、栄養士と協力して一層努力していただきたい。</p> <p>○衛生管理の徹底、コスト削減だけに走らず、豊かな食育ができる様にこれからも努力していただきたい。</p> <p>○地産地消しながら、食の文化を笠間としてさらに楽しめるよう推進していただきたい。 委託になっても、質の向上をさらに進めていただきたい。 国際交流を食事にとり入れ、外国籍の子どもとの交流なども視野に入れた献立づくりをお願いしたい。</p> <p>○給食費の未納者が0.3%弱（99.7%）に抑えられていることに敬意を表したい。</p> <p>○子どもたちは学校給食が楽しみで大好きです。 今後も、子どもたちの期待に応えられる学校給食センターであってほしいと願います。</p> <p>○調理業務に当っては、衛生講習会・研修会等をきめ細かく実施しており、食中毒の防止等に十分な配慮がなされていることから、引き続き衛生面の管理を徹底していただき、食育を含めて事業継続が必要と認められます。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	原子力・エネルギー教育支援事業					
担当部署	学務課	事業費	491 千円	人件費	2,625 千円	
事務事業概要						
原子力・エネルギーに関する教育の推進や平成 11 年度の JCO 臨界事故を契機として県が交付金を創設し、市町村が行う、原子力その他のエネルギーに関する教育に係る教材、教具等について必要な教育支援を行う。 主に発電実験器具及びエンジンキットなどを購入しエネルギーに関する教育を行う。						
事務事業の目的と手段				指標の設定	H24 実績	
目的 手段	①対象	市内小中学校		対象指標	児童生徒数	6,497 人
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	実験機材等を整備し、原子力・エネルギー教育の充実を図る		成果指標	小中学校数	21 校
	③目的を達成するために実際に行った行政活動 (サービス)	エネルギー関連実験器具の購入		活動指標	エネルギー関連実験器具数	56 個
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	エネルギーに関する教育に当っては適切である。		
		有効性	適切	予算の範囲内でエネルギーに関する機器 (実験機材等を含め) を購入し、授業で活用している。		
	評価 総合	効率性	適切	県交付金の範囲内で対応しているため、削減の余地はない。		
		今後の方向性	現行どおり継続	本事業を行うことにより、原子力その他のエネルギーに関する必要な知識が得られるため継続的に行う必要がある。		
資源配分	現状維持					

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は概ね適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○機器購入のようなハード面だけではなく「教育支援事業」なのだから児童・生徒への「教育」、つまりソフト面への資金配分も必要だろう。 原子力・エネルギーに対する正しい知識を与えておくためにも。</p> <p>○県の予算獲得は大変評価できる。 備品整備だけではなく、専門家による講話、教諭への研修、授業の取組み、総合・特活での指導など、理科だけに限らない教育機関全体でのソフト面でのお金のかからない充実方策を増やすべきであろう。</p> <p>○次世代を担う子ども達に、エネルギーについて正しい知識を見につけるための教育支援事業であるべきだと思うので、物品購入だけではなく、講師をよんで話を聞くなどのソフト面にお金を使っても良いのではないかな。</p> <p>○原子力エネルギーに関する実験教材・器具の充実が図られることは、各小中学校において大変良いことである。大切なのは活用である。 そのためにも活用状況の報告は必要である。</p> <p>○エネルギーについて正しい理解を深めるためには、必要な事業であるが、東海原発から 30km 圏内にも入る位置関係にあることから、放射能に関する知識の普及についても、配慮すべきと認められます。 なお、100%の補助事業が仮に終了となったとしても継続すべき事業と思われる。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	教育情報ネットワーク事業				
担当部署	学務課	事業費	15,847千円	人件費	6,642千円
事務事業概要					
教育環境の充実に向けて、教職員の校務事務軽量化のため、各学校や教育委員会を結ぶイントラネットを使用して、笠間市教育情報ネットワークを整備し校務の軽量化やセキュリティを確保した運用が可能なサーバー等を整備してきた。 教職員の ICT スキルの向上に向けた事業を実施してきた。					
事務事業の目的と手段			指標の設定		H24 実績
目的 手段	①対象	教職員	◇ 対象指標	パソコンの配布数	437台
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どのような状態にしたいか)	校務のICT化の促進	◇ 成果指標	情報担当者会議	3回
	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	教育情報ネットワークシステムの運用 管理を実施	◇ 活動指標	保守委託契約の締結	6件
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由	
		必要性	適切	予算要求や維持管理等をするには教職員との連携をとり、必要な事業を展開するには、行政関与が必要である。	
		有効性	適切	維持管理業務については、情報セキュリティの3要素に留意して実施する。教職員の ICT スキルの向上により、さらに校務軽量化が実現され児童生徒に向き合う時間が増える。	
	効率性	適切	職員が対応する部分と業務委託の内容を精査して実施しているので削減の余地はない。		
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	校務軽量化のため、事業内容を精査しながら継続して実施してゆく。	
資源配分		現状維持			

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は概ね適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○教職員の校務の軽量化を図り、本来の児童・生徒と接する時間を確保するために極めて有効なネットワークシステムである。</p> <p>人為的ミスなどによる個人情報の流出等の防止には万全を期して、継続すべきと認められる。</p> <p>○教職員の校務事務の軽量化への貢献度は大きい事業である。</p> <p>教職員の ICT スキル向上の課題、セキュリティの課題など、今後もより良い事業内容にするため努めてほしい。</p> <p>○セキュリティを確保しながら校務の軽量化につながる様にこれからもさまざまな検討を重ねていただきたい。</p> <p>情報の共有化により教育の質の向上を望む。</p> <p>○予算全体での情報ネットワークにかかる経費バランスの悪さを感じざるを得ない。</p> <p>学校図書館司書全校配備が先決事項である。</p> <p>教育委員会外部評価委員会なので、1～2事業だけではなく教育委員会の業務の概ね全体の評価が行われるべきと考える。</p> <p>○事務上の迅速性、利便性のためには、パソコンの活用は重要だし必須だろうが、例えば後世に残さねばならない情報・資料の保存やその管理体制などは大丈夫なのか心配な点もある。100年、200年後に残さなければならない資料の保存という観点からも考慮いただけると良いのではないかと。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	ひたちなか市との職業体験交流事業				
担当部署	生涯学習課	事業費	12千円	人件費	450千円
事務事業概要					
<p>地域の特色ある産業や、職業を見聞・体験することにより、新たな知識や職業感を身につけるとともに、同世代交流を目的に、平成22年度から事業実施となる。</p> <p>交流は笠間市とひたちなか市の小学5・6年生を対象に行ない、現在までに、海上保安庁の巡視船乗船体験・窯元体験・林業体験を行なっている。</p>					
事務事業の目的と手段			指標の設定		H24実績
目的	①対象	小学校5・6年生	◇ 対象指標	市内の小学校5・6年生数	1,453人
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	青少年の健全育成と職業意識の高揚	◇ 成果指標	事業に満足した割合	100%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ひたちなか市と笠間市の小学生に職業体験の場を提供し、相互に体験させる。	◇ 活動指標	事業参加者数 事業開催回数	38人 1回
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由	
		必要性	適切	職業に興味を持ち始める小学校時代に、地元では体験できない他地域の特色ある産業や職業を見聞し、新たな知識や職業観を身につけることは、非常に重要であり、今後の社会生活にも役立つ。そのような機会を提供できる本事業は適切だといえる。	
		有効性	適切	交流となる場所の受入施設の規模や交通手段(市バス)に限りがあることから、現在の事業形態でよいと思われる。	
	総合評価	効率性	適切	現在のところ削減の余地なし。	
		今後の方向性	改善し、継続	市内の児童に対して、地元では体験できない特色ある職業を見聞したり、新たな知識を身につけたりするこの事業は必要である。	
	資源配分	拡充			

外部評価	
内部評価の検証	<p>事務事業の目的及び達成状況を測る指数は概ね適切である。</p> <p>事務事業の現状把握及び課題の認識は概ね適切である。</p> <p>分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。</p>
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○事業そのものの意義は十分認められるので継続してゆくことが望ましいと思う。</p> <p>事業の名称や方法については他市と同様の事業を行っているところがあれば参考にしつつ、より良いものに改善してゆくことも必要かと思う。</p> <p>○巡視船の船内見学は子ども達にとって貴重な体験となる良い事業であると思う。</p> <p>ひたちなか市との共催であれば、沢山の子どもたちが参加できるように他の職場体験も検討すべき。</p> <p>○大変良い事業である。さらに対象学年(たとえば中1まで広げる等)、参加人数(体験者数を増やす)等、さらに改善していく方向で考えてほしい。</p> <p>○事務事業名と内容とに若干のずれが生じている。</p> <p>事業名に合わせるのであれば、内容を2～3種類を提供し、5年でも6年でも参加し、別な職場での体験ができるようにしてゆくことが求められる。(例えば40名を10名ずつ4つの職場の選択で行なうなど。)</p> <p>一方、海上保安部に絞って行なうのであれば、名称の見直しが必要であると考えます。</p> <p>事業に偏りがあり、子どもへの教育上、メリットともデメリットも危惧される。</p> <p>公共事業であるため、広く、選択のある対象を考えていただきたい。</p> <p>○地元では体験できない職業を小学校高学年に体験させることは、職業意識の高揚や視野を広く持つことで極めて有効かつ重要な事業と認められます。</p> <p>参加者負担金を主な財源として行なっているものであることから、今後いくつかの異なる見学先を設けるなどして、可能な限り多くの児童が体験できるよう拡大の方向で検討いただきたいと思います。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	青少年劇場小公演事業					
担当部署	生涯学習課	事業費	848 千円	人件費	2,475 千円	
事務事業概要						
市内小学校に芸術家、アーティストを派遣し、芸術鑑賞、芸術家と共演等で真の芸術に触れる機会を提供し、青少年の豊かな人間形成に寄与することを目指す。						
事務事業の目的と手段			指標の設定		H24 実績	
目的 手段	①対象	児童	⇨	対象指標	開催小学校	5校
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	芸術に接する機会の提供	⇨	成果指標	観客数	1,516人
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校への芸術家、アーティストの派遣	⇨	活動指標	公演回数	8回
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	総合計画に記載されている事業である。		
		有効性	適切	児童及び学校関係者に好評である。現在児童(小学生)対象であるが対象者を広げることにより更なる成果が得られる。		
	総合評価	効率性	適切	日本青少年文化センターとの共催により経費削減が図られている。		
		今後の方向性	現行どおり継続	総合計画記載 重要事務事業であり現行どおり継続すべき事業		
資源配分	現状維持					

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が適切に選択されている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○小学校のみではなく、中学校にも継続発展させて事業を推進してゆくことが望ましい。</p> <p>○生の演奏を聞くことは情操教育に大変良いことであるし、保護者も一緒に参加できそうなので、その意義を一層高めていると思う、「3年間」でなく、是非とも継続してほしい。</p> <p>○各学校で保護者参加が実施しているのは大変意義がある。 25年度で小学校が一巡するので、対象を中学校へも広げるなど、内容を発展的に見直し継続して実施して欲しい。</p> <p>○児童に芸術に接する機会を提供する事業としてとても重要と考える。 対象を中学生にも広げ是非継続して欲しい。</p> <p>○文化都市を旗印に掲げている本市として、創造性を豊かにし、豊かな人間形成に寄与するための事業であることから、受講者(参加者)を多くするための工夫を行なうなどして、3カ年事業として終了することなく継続すべき事業と思います。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	定期・短期講座開設事業					
担当部署	公民館	事業費	笠間 591 友部 835 千円 岩間 799	人件費	笠間 4,875 友部 3,900 千円 岩間 5,850	
事務事業概要						
市民の教育の向上, 健康増進等を図れるような各種講座を開設し, 生活文化の振興に寄与することを目的とする。						
事務事業の目的と手段			指標の設定		H24 実績	
目的	①対象	笠間市在住・在勤者	⇨	対象指標	講座数 開催数 (延べ) 参加延べ人数	笠間 17 講座 友部 16 講座 岩間 12 講座
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	市民に様々な学習機会を提供し, 知識の向上, 健康増進, 生活文化の振興を図る。	⇨	成果指標	講座数 開催数 (延べ) 参加延べ人数	笠間 80 回 友部 67 回 岩間 41 回
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動 (サービス)	趣味, 教養, 運動等多岐にわたる講座を企画し, 講師との調整をしながら実施する。	⇨	活動指標	講座数 開催数 (延べ) 参加延べ人数	笠間 1,247 人 友部 1,842 人 岩間 1,048 人
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	地域の誰もがいつでも学ぶことのできるよう, 市民対象, 市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進		
		有効性	適切	学習を通しての学習意欲の向上により, 文化を向上させ, 地域にも学習効果を還元する。		
	効率性	適切	市内全域から各種講座参加希望がある。			
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	社会教育法第 22 条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を開設することにより, 生涯学習の場を提供し, 地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。		
資源配分	現状維持					

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input type="checkbox"/> 改善し, 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○社会教育法に基づいての生涯学習の場の提供であり, また, 講座の設定に当たっても参加者からアンケート調査して翌年度に講座を設定するなど, 創意性, 効率性にも配慮されていることから継続して事業を進めていただきたい。</p> <p>○3館が協体制をしっかりと構築し, 地域の独自性も大切に, 市民の生活文化の向上, 健康増進に寄与できる講座を, 常に課題意識を持って事業を展開してほしい。</p> <p>○同じ市立の施設である図書館運営サービス事業に比べ予算が潤沢であることに驚いた。 図書館は常勤がまったく足りず, 非常勤の予算もひっばくしている状況であった。一方, 公民館は常勤のみで, しかも, 今後も予算増が許されている。 公民館活動の重要性は充分理解しているが, 他機関とのバランスを考えていくべきである。 合同でスリム化をはかっていく方向で考えてほしい。</p> <p>○社会要請はもとより高く, 法律に基づく事業でもあるので, 現行どおりに継続は必要と思う。予算上にも市当局の配慮が認められることはよろこばしい。講師陣の確保 (特に郷土史関係の人気の高いようであるが) をどうするか今後の課題があるように思う。なお書類の書き方の統一性などに問題があるようなので工夫してほしい点もある。</p> <p>○広く市民に対して教養を高める。あるいは健康の増進をはかる点で必要な事業。 これからも様々なニーズに応じて講座の運営をしていただきたい。 ただ, 一部の市民だけがよく利用する「公民館講座」にならない様, たくさんの方々の意見をくみ取るべきである。</p>

平成25年度 笠間市教育委員会外部評価対象事業個別評価書

事務事業名	スポーツ奨励金事業					
担当部署	スポーツ振興課	事業費	1,380千円	人件費	1,125千円	
事務事業概要						
市独自の奨励金制度により、笠間市を代表して全国大会等に出場した場合に奨励金を交付することにより、スポーツの振興を図る。						
事務事業の目的と手段				指標の設定	H24実績	
目的 手段	①対象	全国大会出場者	⇨	対象指標 全国大会以上の出場者	65人・団体	
	②事務事業の意図 (対象をどのようにしたいか) (どういう状態にしたいか)	国際大会、全国大会出場者の増加を図り選手層を厚くする	⇨	成果指標 奨励金交付者	65人・団体	
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービ)	国際大会、全国大会出場者に対する活動奨励金交付	⇨	活動指標 奨励金交付者	65人・団体	
内部評価	一次評価	区分	評価	評価理由		
		必要性	適切	笠間市を代表して全国大会や国際大会に出場する個人・団体を支援することにより、競技スポーツの振興と競技力向上を推進する。		
		有効性	適切	全国大会や国際大会において、笠間市の選手および団体が活躍することは、本市のスポーツ振興のみならず、市全体の活性化にもつながる。		
	効率性	適切	出場する大会区分、開催地区分に応じ、個人および団体の奨励金の額が決定する。			
	総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	スポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するためには、必要な制度である。		
		資源配分	現状維持			

外部評価	
内部評価の検証	事務事業の目的及び達成状況を測る指数は概ね適切である。 事務事業の現状把握及び課題の認識は概ね適切である。 分析を踏まえた論理的な方向性が概ね適切に選択されている。
今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行どおり継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善し、継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止
意見	<p>○本事業は本県中でも先進的事例のようだが、大いに意義があるので継続してほしい。ただ、お金を渡すだけではなく市からの表彰状のようなものを渡し、お金は副賞として渡すような方策を考えてみたらどうかと思う。</p> <p>○奨励金を交付するだけではなく、賞状を作る、あるいは広報するなど本人の励みとなる事業に改善すべきである。</p> <p>改善する事により、市民のスポーツへの関心や意欲を高める事ができるとおもわれる。</p> <p>○奨励金事業は、特に青少年のスポーツ振興に意義がある。今後は、課題も明確にあるので、受理の方法等しっかり工夫し、より有難味のあるものにしてほしい。</p> <p>○表彰、奨励賞として賞状を出し、副賞として奨励金を渡すよう改善をお願いしたい。さらに、全国、世界的なスポーツ大会に出場している選手、育成機関に広く知らせ、文化・スポーツのまち笠間をアピールしていただきたい。</p> <p>○スポーツ奨励金事業は、優秀なスポーツ選手の発掘・育成の上で大きな励みとなると認められる。より効果的な制度とするための提案として、例えば「スポーツ奨励賞」などの表彰状にその奨励金を副賞として沿えるなどすべきではないかと思います。</p> <p>また、市民への意識付けとして、県大会以上のスポーツ大会への参加者やその結果を、市報(週報)等に掲載するなどすることも一案かと思います。</p>